

10月の金融政策、政治・経済イベント

9月の金融市場は、北朝鮮情勢の緊迫化などが相場の重しとなったものの、中旬以降は、米国で企業業績への期待などを背景に主要株価指数が連日最高値を更新、日経平均株価も約2年ぶりに20,300円台を回復するなど、株価の堅調さが目立ちました。また、欧米では、中央銀行による今後の金融政策の転換への動きがみられたほか、英国でも早期利上げが示唆され、今後の動向に注目が集まっています。

欧州では、ECB(欧州中央銀行)総裁が9月の理事会後に、来年開始する量的緩和の縮小に関する政策変更について、「大部分を10月に決定する」と発言しています。足元で、縮小開始時期などをめぐってECB関係者間での意見対立も報じられるなか、10月会合で、どのような決定がなされるかに市場の注目が集まっています。

米国では、9月のFOMC(連邦公開市場委員会)で、FRB(連邦準備制度理事会)が量的緩和で積み上がった保有資産を10月より縮小すると決定しました。年内利上げは12月とみる向きが多いなか、4日に予定されるイエレン議長の講演内容や10月会合での見解に、注目が集まるとみられます。また、9月27日にトランプ大統領が発表した税制改革案については、年内の法案成立が目指されているものの、審議が難航する可能性もあります。

中国では、5年に一度となる共産党大会が開催され、党最高指導部の人事や政策の基本路線などが決められる予定です。足元の中国景気は、消費のけん引により底堅さがみられる一方、同国長期国債が格下げされるなど、債務問題懸念が燃り続けています。そのため同大会では、今後5年間について、金融や国有企業改革を中心に、どのような改革が掲げられるかに関心が集まるとみられます。

このほか、米国で中旬以降、日本で下旬以降に、企業の7-9月期決算発表が控えており、良好な事業環境などを背景に、企業業績への期待が高まるとみられます。また、北朝鮮情勢や日本の衆院選も、今後の動向次第では株価材料となる可能性があります。

10月の注目される金融政策および政治・経済イベント

10月	予定
1日(日)	■中国、国慶節・中秋節(～8日まで休日)、■スペイン、カタルーニャ自治州の独立の是非を問う住民投票
2日(月)	■日本、日銀短観(9月調査)、■日本、日経平均株価の構成銘柄定期見直し
3日(火)	●オーストラリア、金融政策決定会合
9日(月)	■ユーロ圏、財務相会合
10日(火)	■北朝鮮、労働党創建記念日、■IMF(国際通貨基金)、世界経済見通しを発表(予定)
12日(木)	■G20財務大臣・中央銀行総裁会議(～13日・ワシントン)
13日(金)	■世銀・IMF年次総会(～15日、米国・ワシントン)
17日(火)	■アジア、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)交渉会合(～28日、韓国・仁川)
18日(水)	■中国、第19回共産党大会開幕
19日(木)	■欧州、EU(欧州連合)首脳会議(～20日、ベルギー・ブリュッセル)、■中国、7-9月期GDP
22日(日)	■日本、衆議院選挙 投開票(10日公示)
26日(木)	●欧州、ECB(欧州中央銀行)理事会
27日(金)	■米国、7-9月期GDP(速報値)
30日(月)	●日本、日銀金融政策決定会合(～31日、31日に展望レポート公表)
31日(火)	●米国、FOMC(連邦公開市場委員会、～1日)、■ユーロ圏、7-9月期GDP(速報値)

●金融政策関連

■政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。